

ISO/TC 211総会報告

1. ISO/TC 211総会とは

ISO/TC 211 (ISO : International Organization of Standardization、TC : Technical Committee、地理情報は第211番目の専門委員会 (TC)) の総会は年に2回、春季と秋季に開催されます。2017年は6月に第44回ストックホルム総会 (スウェーデン) が、12月に第45回ウエリントン総会 (ニュージーランド) が開催されました。

総会ではWG (ワーキンググループ)・EC (編集委員会)・PT (プロジェクトチーム) 等の分科会討議や2日間にわたる本会議及びレセプション、テクニカルツアー等の関連行事を含めて、5日間の日程で開催されます。総会には、地理情報の国際規格作成に参加している約39の国・地域及びISO内外のリエゾン団体 (関連機関) からそれぞれ約70~90名の参加がありました。Pメンバー (正式メンバーで、総会出席の義務及び投票の権利を有する) である日本からは、国土地理院所属の団長をはじめとして毎回3~6名程度が参加し、規格策定に貢献しています。

2. 日本の貢献とISO/TC 211の今後の方針

現在、日本から発案され作業を進めている規格が2つあります。1つはTC 211の中でも古い規格であるISO 19116 (測位サービス) の改正プロジェクトが2016年5月から、もう1つはISO 6709 (座標による地理的位置の標準的表記法) の改正プロジェクトが2018年4月から開始されました。ISO 19116は、以前より日本から新規提案の準備を進めていた『測位情報の信頼性評価モデル』の内容を盛り込んだ改正となっており、国内委員会幹事会の幹事である郡司哲也氏 (JIPDEC) をプロジェクトリーダー、ブルース・W・リース氏 (JIPDEC) をエディターとして作業を進めています。第45回総会においても各国から登録されたエキスパートと呼ばれる約10名の技術者と共に建設的な議論がおこなわれ、国際標準規格化に向けて順調に進められています。ISO 6709は経緯度や高さなど座標値による地理的位置を表現するための規格です。過去の改正作業の際に日本からの提案事項が変更されたままISOが発行されていたものに対して、2018年3月の定期見直しで再度日本から提案、改正の流れになったものです。

近年のTC 211では、古い基礎的な規格については積極的に維持改善する方向になく、住所・ITS (Intelligent Transport Systems : 高度道路交通システム)・スマートシティ・BIM (Building Information Modeling)・IoT (Internet of Things)・SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標)・統計融合等、複数の分野を横断する規格の策定について活発に議論されています。その中でも特にISO/TC 204 (高度交通情報システム (ITS))、ISO/TC 59/SC 13 (建築情報モデリング (BIM) を含む建物及び土木工事にに関する情報の編成及びデジタル化) と共同作業部会をそれぞれ設立し、GISとITS、GISとBIMの相互運用性の議論を進めています。

3. 総会スケジュール

第46回総会は2018年5月28日~6月1日にコペンハーゲン (デンマーク)、において開催、第47回以降は未定です。日本は1999年9月に第9回京都総会、2008年の12月に第27回つくば総会を開催しています。今後の日本総会について議長国のスウェーデンから期待されており、対応を検討しています。

■第45回ISO/TC 211総会

開催期間 : 平成28年11月27日 (月) ~ 12月1日 (金)

開催国・会場 : ウエリントン、ニュージーランド ヴィクトリア大学ウエリントン校

日本からの参加者 : 6名

矢萩 智弘 (団長)、出口 智恵 (国土地理院)

ブルース・W・リース、郡司 哲也 (一般財団法人 日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC))

黒川 史子 (国際航業株式会社)

●主な決議事項

- ・プロジェクト運営上の決議（新規プロジェクトの登録、改訂作業開始、投票開始指示等）
- ・TC 211の事業計画（ビジネスプラン）を改訂するためのアドホックグループを設立。本総会後にメンバー募集。事業計画へのコメントも求める。アドホックグループは事業計画に沿って各WGの領域を検討する。事業計画の改定案を作成し次回総会で発表する。
- ・TC 204/WG3との共同作業として、GIS/ITS協力のための1つ以上の新規作業項目（NWIP）を作成するための予備作業項目（PWI）を立ち上げる。
- ・19136（GML）をGML3.2.2正誤表に同期させる必要があることから、OGCと協力して対処する。
- ・6709のSR投票結果と日本からの改訂案を踏まえ、この規格の改訂を決議。日本団からPLを招聘する。専門家を募集。OGCからの参加も呼びかける。
- ・見直し時期となった古い規格5件について、専門委員会（TC）の立場から各国の投票ガイドラインを示す。

●その他特記事項

測地基準座標系のレジストリ整備に係わるプロジェクトで、第44回ストックホルム総会時に日本の測地基準座標系の登録について協力要請がありました。その後数回のWeb会議を経て、JGD2000およびJGD2011の登録を完了し、第45回ウエリントン総会の報告において日本からの貢献が報告されました。また、それに関連する事項としてオーストラリアの新しい測地基準座標系GDA2020が2017年12月15日に開始されました。これは、2020年1月1日の位置を基準とするもので、現在位置とは0.2mほどズレがありますが、地殻変動によって徐々に縮小していくものになります。「ダイナミックマップ」と呼ばれるプレート運動を表現する動的測地系ATRFも2020年にスタートし、GDA2020とATRFは2020年1月1日で整合することとなっています。この測地座標系の対象は農業や鉱業分野の自動走行であり、GNSSで数cm精度の今期座標を扱う利用者となっています。

測量分野では地図を観測結果の時点に合わせるのではなく、観測結果を地図に戻す「セミ・ダイナミック補正」の仕組みが既にあり、当面はこの仕組みを測位の分野に広げることに対応することが妥当という結論となっていますが、今の測位結果をそのまま使いたいというニーズを踏まえて将来的な動的測地系の検討は排除しない方針となっています。



議長・幹事と日本団メンバー



戦略諮問会議の会議風景



総会風景



夕食会でのマオリ文化（ハカ）の紹介